

公益財団法人下関海洋科学アカデミー定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人下関海洋科学アカデミーと称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を山口県下関市あるかぼーと6番1号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、下関市立しものせき水族館を主体として、下関市あるかぼーとを中心としたウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の振興を図り、併せて水生生物の保護、保全、愛護思想の普及開発に努め、もって地域の活性化と住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 下関市立しものせき水族館の管理運営事業
- (2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究
- (3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発
- (4) 水生生物の収集、飼育及び展示
- (5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業
- (6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携
- (7) 前各号の事業に関連する収益事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(資産の種別)

第5条 この法人の資産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第6条 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え

置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録
- (7) キャッシュ・フロー計算書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第10条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第11条 この法人に評議員15名以上20名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体(公益法人を除く。)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるもの)にあつては、その代表者又は管理人)又は業務を執行する社員で

- ある者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
- ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人又は同条第 3 項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第 4 条第 1 5 号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

- 第 1 3 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、第 1 1 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

- 第 1 4 条 評議員に対して、各年度の総額が 1, 0 0 0, 0 0 0 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用を支給することができる。
 - 3 前 2 項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

第 5 章 評議員会

（構成）

- 第 1 5 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

- 第 1 6 条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 残余財産の処分
 - (7) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

- 第 1 7 条 評議員会は、定時評議員会として年 1 回、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

- 第 1 8 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第19条 評議員会の議長は、評議員の互選による。

(決議)

第20条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第21条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 役員

(役員の設定)

第22条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上15名以内
- (2) 監事 3名以内

- 2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とし、2名以内を常務理事とすることができる。
- 3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、専務理事及び常務理事をもって同法第197条において準用する同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他法令で定める特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 4 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、

この法人の業務を分担執行する。

- 3 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第28条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を支給することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

(顧問)

第29条 この法人に、任意の機関として、1名の顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、次の職務を行う。
 - (1) 理事長の相談に応じること。
 - (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。
- 3 顧問の選任及び解任は、理事会において決議する。
- 4 顧問の報酬は、無償とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支給することができる。

第7章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第31条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第35条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

2 前項の規定は、第24条第3項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

第36条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 事務局

(設置等)

第37条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、所要の職員を置く。

3 重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が定める。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第38条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第39条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第40条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第41条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の最初の理事長は中尾友昭、最初の専務理事は石橋敏章、最初の常務理事は原田伴博とする。

4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

松村 久
中嶋 豪
古田 巧
大西 春菜
今津 時宏
林 俊作
淀江 哲也
田中 傳
中村 成志
田渕 清隆
吉田 茂人
田中 渉
石藏 康宏
西川 ひとみ
蜷尾 定夫
福田 睦久

附 則

1 変更後の定款は平成27年3月30日から施行する。

公益財団法人下関海洋科学アカデミー 役員名簿

平成27年8月1日現在

役職名	氏名	備考 (所属団体役職名)	勤務形態
1 理事長	中尾友昭	下関市長	非常勤
2 専務理事	石橋敏章	公益財団法人下関海洋科学アカデミー専務理事、館長	常勤
3 常務理事	原田伴博	公益財団法人下関海洋科学アカデミー常務理事	常勤
4 理事	本間俊男	下関市副市長	非常勤
5 理事	川上康男	下関商工会議所会頭	非常勤
6 理事	蜷尾定夫	一般社団法人下関観光コンベンション協会専務理事	非常勤
7 理事	木原 實	一般社団法人下関水産振興協会 会長	非常勤
8 理事	富永洋一	(株)コミュニティエフエム下関 代表取締役	非常勤
9 理事	佐々木正一	(株)みなと山口合同新聞社 特別編集委員	非常勤
10 理事	高瀬利也	豊浦町観光協会 会長	非常勤
11 理事	和仁皓明	下関くじら食文化を守る会 会長	非常勤
12 理事	波佐間清	下関市教育長	非常勤
13 理事	久保正昭	下関市観光交流部 部長	非常勤
14 監事	井上浩	下関市会計管理者	非常勤
15 監事	久保園浩	久保園浩税理士事務所	非常勤
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			

平成 26 年度

事業報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

目 次

平成26年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー事業報告書

1	事業概要	1
2	事業内容	1
3	会議に関する事項	8
4	役員等に関する事項	9
5	登記事項	10
6	常勤の役員及び職員に関する事項	10
7	事業報告 附属明細書	10

平成26年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー決算報告書

1	平成26年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 貸借対照表	11
2	平成26年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 正味財産増減計算書	16
3	平成26年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー キャッシュ・フロー計算書	23
4	平成26年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 財務諸表に対する注記	24
5	平成26年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 附属明細書	26
6	平成26年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 財産目録	27

平成26年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 監査報告書	31
-------------------------------	----

平成 26 年度事業報告書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

1. 事業概要

当公益財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託し、自然と人との共存を実感できる観光・レクリエーション・学習施設として、地域社会への貢献に努めるとともに、「市民が誇れる水族館、やさしい水族館」を目指し、環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示活動を行いました。平成 26 年度は昨年度に引き続き、フグ目魚類 100 種以上の展示を維持し、海響館の展示スタイルとする生き様展示において日本初となる「テッポウオがアリの撃つ」と題する摂餌生態を展示開始することができました。ペンギン類やイルカ類における飼育下繁殖に努めた結果、フンボルトペンギンやキングペンギン、ジェンツーペンギンの他に海響館初となるイワトビペンギンの自然繁殖ならびにスナメリ 1 個体の自然妊娠に成功いたしました。

ペンギン村 5 周年を迎えることからペンギン会議全国大会開催を下関に誘致することができました。また 3 月 1 日からペンギン村 5 周年各種イベントを実施し、多くのお客様からお祝や励ましのメッセージを頂戴しました。

公益事業では、特別企画展「アブナリウムー危険生物から回避せよ！ー」やペンギン村オープン 5 周年記念特別企画展「ペンギンウォッチング〜カワイイのその先〜」を開催し好評を博しました。ハロウィンやクリスマス等季節感を盛り込んだイベントや恒例の「海響あーとコンテスト」をはじめ、下関市内の小学生限定のイベント「海響館をめぐるクイズラリー」や下関市、北九州市の保育園・幼稚園児を対象にしたイベント「かいてみようチャンピオン大会」を開催しました。その結果、平成 26 年 8 月 3 日には累計入館者数 1,000 万人を達成し、平成 26 年度入館者数は 652,413 人（前年度対比 94.6%、目標対比 100.3%）となりました。また、旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」より優秀な施設として「2014 年 エクセレンス認証」を受けました。

海響館サポーターズクラブは 1 万人の会員数を維持することができました。年度合計では、ライムサポーター 1,808 名、オレンジサポーター 1,089 名、ブルーサポーター 6,386 名、レッドサポーター 2 社、ゴールドサポーター 8 名の新規・更新会員を獲得し、会員は合計 10,893 名、賛助金収入は 21,898,900 円（前年度対比入会者：95.6%、賛助金：94.9%）となりました。

2. 事業内容

(1) 下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営業務の受託

下関市立しものせき水族館の管理運営に関する基本協定に基づく年度協定、並びに地方自治法施行令第 158 条第 1 項及び下関市会計規則第 35 条の規定による下関市立しものせき水族館使用料徴収事務委託契約に基づき、業務を遂行した。

(2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究

- ① 飼育中の両生類、魚類、無脊椎動物の内、20 種について繁殖に取り組み調査研究を行った。
- ② 奄美大島周辺海域にてアマミホシゾラフグの採卵を行い、孵化飼育実験を行った。
- ③ 社会教育活動に関する調査研究としては、姫路水族館で開催された水族館・教育事業参加型研修会（ワークショップ）に参加し、情報収集を実施した。
- ④ 鯨類研究室にて鯨類に関する調査研究活動ならびに教育普及活動を実施し、下関鯨類研究室報告第 2 号を発行した他、出前講座 3 件ならびに各種団体の主催する催事での講義、講演、サマー・スクール等

20件にも対応している。

(3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発

- ① 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に参加し、スナメリの繁殖に関する研究として飼育下スナメリの性ホルモン濃度の測定等を継続している。研究成果については、刊行書籍への投稿を行った他、1件の論文投稿手続きを進めている。また、水産庁にスナメリの飼育試験研究進捗状況報告書を提出することにした。
- ② 混獲されたスナメリ1件（1種 1頭）に対応し沖合にて放獣した。また、漂着等した死亡鯨類 26件（スナメリ25頭、カマイルカ1頭）にも対応し、解剖等により得られたサンプルを所定の研究機関に送付した。なお、ストランディングに関する調査結果を日本セトロロジー研究会第25回大会にてポスター発表した。
- ③ ホエールボランティアの活動としてワークショップを開催した他、海岸でのスナメリ定点観測や観察会、活動報告会等を実施し、ホームページ上で会報やストランディング情報を発信した。
- ④ 下関周辺でのウミガメの情報収集及び産卵調査では、漂着 3件（2種、3頭）の情報を入手した。
- ⑤ 周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域外保全に向けての取り組みとして、現地にて採取した本種のプラヌラを用いた飼育実験を実施した。
- ⑥ 講演会として、村山司氏（東海大学教授）による「ことばをおぼえたシロイルカ-イルカの知能と言語-」を開催し、好評であった。
- ⑦ 館外での観察会として、「神田川の生き物観察会」を開催した。
- ⑧ チリ国立サンチャゴ・メトロポリタン公園付属動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力する一方、ペンギン村5周年に伴い、同園長らを招聘し「フンボルトペンギンの保全に関する意見交換会」を開催した。

(4) -1 水生生物の収集及び繁殖

- ① 特に山口県日本海側よりアンコウ、マンボウ、ヤリマンボウを収集・輸送し、飼育することができた。
- ② フグ目魚類では、シルバートリポッドフィッシュ、モーリシャストリガー、ヤセハリセンボン等を初搬入した結果、これまでの取り扱い魚種は 10科205種となった。
- ③ シッポウフグ属やモヨウフグ属、ハリセンボン属、淡水フグ類等の繁殖を進め、アマミホシゾラフグ等 3種の孵化に成功した。
- ④ フンボルトペンギンについては、血統管理の下、繁殖による個体数の確保を行う一方、技術継承を目的とした人工育雛を行った。ジェンツーペンギン 3羽が巣立った他、イワトビペンギン及びキングペンギン 各1羽の繁殖に成功した。
- ⑤ フンボルトペンギンの精液採取及び保存実験、人工授精実験を実施した。
- ⑥ 神戸大学大学院 楠准教授の協力の下、バンドウイルカの排卵時期調査を進めている。
- ⑦ 魚類等展示生物の収集、購入は26年度合計で 395種 60,925点（内イワシ類 53,000点を含む）となり、3月末時点での飼育数は 513種 44,889点となった。

(4) -2 水生生物の飼育及び展示

- ① イワシ類の約5万尾の群泳展示を開始、維持した。
- ② アクティブなペンギンの行動展示である「ペンギン大編隊」のイベントを継続したほか、日本初の展示手法となる「テッポウウオがアリを撃つ」を開始した。

- ③ フグ目魚類の100種常設展示を継続しコクテンハギ、シルバートリポッドフィッシュ、ハーブムーンピカソトリガー、モーリシャストリガーを初展示した他、ズームアップ・フグの不思議のテーマを「食文化」から「フグのあれこれ」に変更した。
- ④ 話題性のある生物として豊後水道で漁獲されたトラフザメの飼育展示を行った。
- ⑤ ニホンアワサンゴやクラゲ類等刺胞動物の飼育を推進し、館内繁殖に成功したユウレイクラゲを展示した。
- ⑥ クラゲ飼育展示に関する技術研修を、鶴岡市立加茂水族館ならびに新江ノ島水族館にて各4日間それぞれ1名が実施した。
- ⑦ 参加型展示として「さかなのエサやり体験」や「バックヤードであったか磯の観察会」を実施した他、飼育員による給餌解説等を継続した。
- ⑧ イルカとアシカの共演ショーは「ディーブアニマル」をテーマに展開し、夏期には、ウォーターパフォーマンス及びスプラッシュシャワー演出を追加したサマーバージョンで実施した。なお、3月からはテーマ変更を行い、「ディーブアニマルII」とした。また、夜の水族館ではそれぞれ昼間とは異なった内容で実施した。
- ⑨ イルカとアシカの共演ショーにて新たなビヘイビアの開発に取り組み、「イルカの動きに反応しアシカが行動を起こす」ビヘイビアを公開した。
- ⑩ 「夜の水族館」では、夜間限定のイルカとアシカの共演ショーや館内外の照明演出等により、昼との違いを際立たせる一方、期間による内容の差別化も行き、リピーター確保に努めた。この結果、ゴールデンウィーク期間11日間で8,911人、夏休み期間37日間で38,899人、カウントダウン1日間で2,156人、合計49日間で49,966人の集客となった（前年度対比99.8%）。
- ⑪ 企画展は、7～9月に「アブナリウムー危険生物から回避せよ！ー」を開催した他、10～11月に「海響あーとコンテスト作品展」、3～5月にペンギン村オープン5周年記念特別企画展「ペンギンウォッチング～カワイイのその先へ～」を実施した。この他に特別水槽にて小企画展示を6回にわたり実施した。
- ⑫ 新たにカイユウセンニンフグ、ナミダフグ、ダイオウイカ等を収集し、標本等を作成し企画展や解説用資料として活用した。
- ⑬ 公式ホームページは海響館の活動に関する最新情報を発信するツールとして活用し、年間282回に及ぶ更新を重ねている。結果、ホームページへの訪問者数は112万人を上回り、総アクセス数は4,060万件を超えた（前年度対比107.5%）。また、モバイルサイトについては、訪問者数は37万人を上回った（前年度対比45.1%）。

(5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業

- ① 旅行エージェント等へ企画旅行、幹旋団体旅行等のコース及び企画提案を行った。
- ② 近隣観光施設と提携した観光客誘致、モアしものせき委員会による共同パンフレットの作成等を行い、旅行エージェントや近隣宿泊施設並びに観光関係団体への営業活動を行った。
- ③ 広報宣伝事業
 - i. 西日本を中心に主たる旅行エージェントを計画的に訪問した。更に首都圏の大手旅行エージェントの企画統括部門へのセールス活動を行った。
 - ii. テレビ宣伝については、ゴールデンウィーク（4月26日～5月3日）、夏期（7月10日～8月10日）、春期（3月13日～3月31日）において山口・福岡・広島、合計12局のテレビ局でCM放映を

行ったほか、パブリシティ広報宣伝による広告掲載としてテレビ 33番組、ラジオ 2番組へ出稿した。ラジオ宣伝については、下関市内のFM ラジオ局においてオリジナル番組「海響館まるごと情報局」を制作し、年間を通じてPRを行った。

iii. 新聞、雑誌、タウン誌、情報誌等には、ニュースリリースの発信のみならず、積極的な情報提供を広く行い、パブリシティによる広報活動を行った。

iv. 広告塔により海響館のPRを行った。

v. 福岡天神線高速バス車両 2台に全面広告を施したほか、8月には北九州モノレールにて列車内広告による宣伝活動を行った。また、市内路線バスでの車内放送による宣伝活動も行った。

vi. 地域協賛広告、市内のPR活動として維新・海峡ウォーク、しものせき海峡まつり、海峡花火大会等への協賛を行った。

vii. 観光PRイベントに参加し、観光誘致活動を行った。

viii. オフィシャルホームページ並びにモバイルサイトに、年間を通じ最新情報を発信した。

④ 下関市をはじめ、近隣各種団体が主催するイベントにペンギン村PRキャラクターの着ぐるみを貸出し、イベントを盛り上げると共にペンギン村のPRを行い、他団体との連携した広報宣伝活動を行った。

⑤ 広報・報道資料として 61件を発信し、テレビ 126番組、ラジオ 22番組、新聞 96回等の取材を受け、海響館情報がマスコミに取り上げられた。

(6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携

① モアしものせき委員会(海峡メッセ・海響館・唐戸市場・カモンワフ・はい!からっと横丁)による共同セールスや雑誌、新聞広告、イベントを実施した。また、はい!からっと横丁との連携による、観覧車との「バリューチケット」、海峡ドラマシップ、九州鉄道記念館との連携による「関門遊遊チケット」、美祢市、長門市との連携による、秋芳洞、金子みすゞ記念館との「トライアングルチケット」及び、開館以来提携している海峡ゆめタワーとの「ダブルチケット」の販売も継続して行った。

② 山口県商工労働部観光振興課との連携により「平成26年度 観光客満足度調査」を行った。

③ 下関の特色ある水産物であるフグ・ウニ・クジラに関する食文化の普及と啓蒙に関しては、海響館売店においても積極的に陳列、販売を行っている。また、下関くじら食文化を守る会の会員として加盟継続した。

④ 集客力の高い施設であるペンギン村を広報宣伝のツールとして活用した。

⑤ 秋吉台サファリランド、周南市徳山動物園、ときわ公園、やまぐちフラワーランドとの連携事業として「県内 5施設連携スタンプラリー」を実施した。

⑥ しものせき観光キャンペーン実行委員会主催による「しものせき女子旅」に協力した。

⑦ 下関市が主催するイルミネーション水族館の点灯式に合わせ時間延長営業を行った。

⑧ 港湾局主催による馬関港開港150年記念「あるかぼーと散策パスポート」に協力した。

⑨ 宇部市役所主催による「ときわ公園宣伝イベント」に協力した。

(7) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業

① ミュージアムショップを運営し、ペンギン村5周年に関連したオリジナルグッズや海響館職員が撮影した写真を使ったポストカード等の商品開発を行った。

② レストランの運営は平成25年度に引続き下関グランドホテルに業務委託している。館内イベント

のタイアップとして、ペンギン村 5周年に合わせた新メニューが提供された。

(8) その他

① 公益社団法人日本動物園水族館協会の事業に関連する活動

- i. 全国及び中国四国ブロックの各種会議・研修会等に参加し、技術情報の交換を行うと共に、研究成果として 5題の口頭発表を行った。
- ii. 総会、園館長会議等全国及びブロックの各種会議を通じ業界の発展に寄与すべく、積極的に取り組んでいる。なお、石橋専務理事は公益社団法人日本動物園水族館協会中国四国ブロック執行理事に選任された他、日本動物園水族館鯨類会議副代表として、展示部職員 3名がマカロニペンギン個体群管理者、スナメリ専門技術員、ゴマフアザラシ専門技術員としてそれぞれ取り組んでいる。

② 国内外の水族館との連携

- i-1. 香港オーシャンパークとの相互協力では、フロリダで開催された IMATA Annual Conference 2014において、Suzanne 館長らと交流及び情報交換を行った。
- i-2. チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園とは、引き続き野生のフンボルトペンギンの保全プロジェクトに対する支援及び情報交換を行った。また、Alejandra 園長、Guillermo 氏の 2名を下関に招聘し、情報交換を行った。
- i-3. 釜山アクアリウムのグランドオープニング式典に参加し、YP Kim 社長、Jini Kim 館長、Harry Kim 営業部長との交流及び情報交換を行った。
- i-4. 胡北京水族館長、他 12名が来館し、情報交換会及びスタッフ交流会等を行った。
- i-5. 国内の水族館等では、多くの園館より生物収集等にご協力いただいた他、沖縄美ら海水族館との共同研究を開始した。
- ii. 近隣水族館と共同で設立した瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動を実施した。
- iii. サポーターズクラブカード提示による入園料割引協定について、周南市徳山動物園、到津の森公園等 6施設との年間パスポート相互割引協定を継続した。
- iv. 進藤獣医が沖縄美ら海水族館にて実施された日本初となる全身吸入麻酔下でのイルカの手術への参加要請を受け協力した。

③ 大学、研究機関、学会等との連携並びに技術、情報の収集

- i. 山口大学、長崎大学大学院、大阪府立大学大学院、東京海洋大学大学院、東京工業大学大学院、日本獣医生命科学大学、静岡大学大学院、水産大学校、国際水産資源研究所、山口県水産研究センター、萩博物館、ソウル大学それぞれと共同研究に取り組んでいる他、神戸大学大学院、日本大学、三重大学等複数の大学、研究所、博物館との間で研究協力、展示協力、情報交換を行った。また共著発表としては、日本心理学会、日本海洋学会、日本水産学会、板鯨類シンポジウムにて 6題の口頭発表、日本野生動物医学会等にて 2題のポスター発表及び「海洋と生物」をはじめ 18題の投稿論文掲載、文書報告 1題、修士論文 1題を行った。
- ii. 複数の大学、研究所等との間で研究協力、情報交換を行い、フグ目魚類を始めとした生物学的情報の収集に努めた。
- iii. 独立行政法人水産大学校と連携し、体験学習の場として実施している「オープンラボ」は、21のテーマをもって開催し、約8,200人の参加があった。
- iv. 第23回ペンギン会議全国大会及び第14回ペンギン飼育技術研究会の下関開催に協力し、2題の口頭発表を行った他、ペンギン会議との連携によるチリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園

付属動物園との交流も継続している。

v. 日本魚類学会や日本野生動物医学会をはじめ、IMATA Annual Conference 2014、日本セトロジ研究会、日本水棲生物医学研究会、西日本フク研究会等の学会、研究会に参加し、口頭発表(6題)、ポスター発表(4題)を行なうと共に情報交換を行った。

vi. トロムソ大学博物館 Robert Thomas Barrett 教授が来館し、情報交換を行った。

vii. 立川海獣展示課課長が山口大学共同獣医学部にて授業科目担当として講義を行った。

viii. 下関市市民病院の協力によりスナメリのCT検査を実施し、治療に役立てた。

④ 総合的な学習への取り組みとして水族館館内の校外学習プログラム 9件、バックヤードツアー 19件、ワークシートを利用した学習 1件に対応した。また就労体験型の飼育実習として 16名の実習生(大学、専門学校生及び「せんせいの社会体験研修」「10年経験教諭校外研修」)を受け入れた。

⑤ 出前講座等、教育現場へ赴いての活動は、13件 758名を対象に実施した他、各種団体の主催する催事への参加並びに講演、職業講話等にも参加し、来館意欲の促進を図った。

⑥ 解説ボランティアの育成として、飼育員による飼育生物に関する講話(おもしろ話、新着生物の紹介等)を行った他、企画展の内容説明会、研修会も実施した。この他にも自主企画活動である海響館キッズフェスタ、まんぼう川柳等が実施された。

⑦ ドルフィンセラピーは、平成25年度に引き続き下関市立市民病院との連携をとり実施し、参加者は 27名であった。平成14年度の試験運用より、延べ 417名の参加者数となっている。

⑧ シロナガスクジラ全身骨格標本については、トロムソ大学博物館から Robert Thomas Barrett 教授が来館し標本検査を実施した。また、トロムソコーナーの展示内容をノルウェーで見つかる最も特別かつ美しい石 2種類に変更した。

以上

平成26年度入館者実績

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：人)

月	有料入館者								無料入館者		全入館者		
	個人				団体				計	対全入館者比率	計	累計	
	市内	対全入館者比率	市外	対全入館者比率	小計	対全入館者比率	計	対全入館者比率					
4月	2,214	6.5%	23,831	70.4%	26,045	3,693	10.9%	29,738	87.8%	4,128	12.2%	33,866	33,866
		7.5%		80.1%			12.4%						
5月	3,742	5.5%	46,501	67.9%	50,243	12,490	18.2%	62,733	91.6%	5,752	8.4%	68,485	102,351
		6.0%		74.1%			19.9%						
6月	2,134	5.4%	26,022	66.3%	28,156	6,892	17.6%	35,048	89.3%	4,219	10.7%	39,267	141,618
		6.1%		74.2%			19.7%						
7月	2,175	4.9%	31,697	71.5%	33,872	4,235	9.6%	38,107	86.0%	6,179	14.0%	44,286	185,904
		5.7%		83.2%			11.1%						
8月	4,449	3.2%	110,965	82.0%	115,414	10,085	7.5%	125,499	92.7%	9,839	7.3%	135,338	321,242
		3.6%		88.4%			8.0%						
9月	2,089	3.5%	44,807	74.3%	46,896	8,245	13.7%	55,141	91.5%	5,125	8.5%	60,266	381,508
		3.7%		81.3%			15.0%						
10月	2,153	5.0%	22,820	53.3%	24,973	13,143	30.7%	38,116	89.0%	4,717	11.0%	42,833	424,341
		5.6%		59.9%			34.5%						
11月	1,428	3.4%	26,817	63.4%	28,245	9,318	22.1%	37,563	88.9%	4,677	11.1%	42,240	466,581
		3.8%		71.4%			24.8%						
12月	1,290	4.5%	21,716	76.5%	23,006	2,594	9.2%	25,600	90.2%	2,775	9.8%	28,375	494,956
		5.1%		84.8%			10.1%						
1月	1,384	4.5%	24,104	78.3%	25,488	1,887	6.1%	27,375	88.9%	3,419	11.1%	30,794	525,750
		5.0%		88.1%			6.9%						
2月	14,616	36.4%	19,992	49.8%	34,608	2,336	5.8%	36,944	92.0%	3,194	8.0%	40,138	565,888
		39.6%		54.1%			6.3%						
3月	16,614	19.2%	60,275	69.6%	76,889	4,459	5.2%	81,348	94.0%	5,177	6.0%	86,525	652,413
		20.4%		74.1%			5.5%						
計	54,288	8.3%	459,547	70.4%	513,835	79,377	12.2%	593,212	90.9%	59,201	9.1%	652,413	
		9.1%		77.5%			13.4%						

3. 会議に関する事項

(1) 理事会

平成26年度の開催状況及び議決事項は次のとおりである。

区分	開催日	議決・報告事項
第5回	平成26年5月20日	議決事項1. 平成25年度事業報告及び決算の件 議決事項2. 評議員会へ提出する役員等候補者の件 議決事項3. 諸規程の改定の件 議決事項4. 評議員会の招集の決定の件 報告事項1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について
第6回	平成26年5月27日	議決事項1. 代表理事及び業務執行理事の選定の件 議決事項2. 理事長、専務理事及び常務理事の選定の件
第7回	平成27年3月12日	議決事項1. 平成27年度事業計画及び収支予算の件 議決事項2. 評議員会へ提出する役員等候補者の件 議決事項3. 定款の変更の件 議決事項4. 諸規程の改定の件 議決事項5. 評議員会の招集の決定の件 報告事項1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について

(2) 評議員会

平成26年度の開催状況及び議決事項は次のとおりである。

区分	開催日	議決・報告事項
第5回	平成26年5月27日	議決事項1. 議事録署名人の選出の件 議決事項2. 平成25年度事業報告及び決算の件 議決事項3. 評議員の選任の件 議決事項4. 理事の選任の件 報告事項1. 現況報告
第6回	平成27年3月30日	議決事項1. 議事録署名人の選出の件 議決事項2. 平成27年度事業計画及び収支予算の件 議決事項3. 評議員の選任の件 議決事項4. 定款の変更の件 報告事項1. 現況報告

4. 役員等に関する事項

(1) 平成27年3月31日現在の評議員は次のとおりである。

常勤・非常勤	氏名	就任年月日	
非常勤	松村 久	平成24年4月1日	
非常勤	中嶋 豪	平成24年4月1日	
非常勤	古田 巧	平成24年4月1日	
非常勤	坂井 律子	平成27年3月30日	
非常勤	奥 盛雄	平成27年3月30日	
非常勤	林 俊作	平成24年4月1日	
非常勤	鷺尾 圭司	平成25年5月30日	
非常勤	森友 信	平成25年5月30日	
非常勤	菊谷 茂太	平成26年5月27日	
非常勤	田淵 清隆	平成24年4月1日	
非常勤	豊永 聡信	平成26年5月27日	
非常勤	渡邊 太志	平成24年5月29日	
非常勤	江島 和男	平成27年3月30日	
非常勤	古西 修一	平成26年5月27日	
非常勤	道森 幸雄	平成26年5月27日	
非常勤	中川 清隆	平成26年5月27日	

(2) 平成27年3月31日現在の理事は次のとおりである。

常勤・非常勤	氏名	就任年月日	
非常勤	中尾 友昭	平成26年5月27日	理事長
常勤	石橋 敏章	平成26年5月27日	専務理事
常勤	原田 伴博	平成26年5月27日	常務理事
非常勤	本間 俊男	平成26年5月27日	
非常勤	川上 康男	平成26年5月27日	
非常勤	蛭尾 定夫	平成26年5月27日	
非常勤	木原 實	平成26年5月27日	
非常勤	富永 洋一	平成26年5月27日	
非常勤	佐々木 正一	平成26年5月27日	
非常勤	高瀬 利也	平成26年5月27日	
非常勤	和仁 皓明	平成26年5月27日	
非常勤	波佐間 清	平成26年5月27日	
非常勤	久保 正昭	平成26年5月27日	

(3) 平成27年3月31日現在の監事は次のとおりである。

常勤・非常勤	氏名	就任年月日	
非常勤	中村 文昭	平成24年5月29日	
非常勤	久保園 浩	平成24年4月1日	

5. 登記事項

平成26年度の登記事項は次のとおりです。

登記原因年月日	申請先	事項	登記年月日
平成26年5月27日	山口地方法務局	評議員、理事及び代表理事の変更	平成26年6月9日
平成27年3月30日	山口地方法務局	評議員の変更	平成27年4月9日

6. 常勤の役員及び職員に関する事項

平成27年3月31日現在の人員は次のとおりである。

理事	職員	契約職員	臨時職員
2人	26人	12人	28人
	管理部 管理部長(常務理事兼務) 管理部次長 1人 管理課 3人 業務課 3人	管理部 管理課 1人 業務課 2人	管理部 管理課 4人 業務課 10人
専務理事			
常務理事			
	展示部 展示部長(専務理事兼務) 展示部参事 1人 魚類展示課長(展示部参事兼務) 海獣展示課長 1人 魚類展示課 9人 海獣展示課 7人	展示部 魚類展示課 1人 海獣展示課 8人	展示部 魚類展示課 6人 海獣展示課 8人
	鯨類研究室 鯨類研究室長 1人		

7. 事業報告 付属明細書

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成26年度 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	32,597,776	32,560,291	37,485
普通預金	287,390,466	287,825,360	△ 434,894
郵便振替専用口座	12,000	16,000	△ 4,000
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
売掛金	0	0	0
未収金	66,956,152	55,413,297	11,542,855
たな卸資産	681,794	1,002,549	△ 320,755
前払金	0	63,174	△ 63,174
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	437,638,188	426,880,671	10,757,517
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,000,000	49,000,000	0
基本財産引当預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	149,000,000	149,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	28,993,451	32,293,400	△ 3,299,949
役員退職慰労引当資産	20,280,000	18,655,000	1,625,000
特定資産合計	49,273,451	50,948,400	△ 1,674,949
(3) その他固定資産			
什器備品	33,023,902	33,023,902	0
減価償却累計額	△ 23,590,006	△ 19,066,177	△ 4,523,829
電話加入権	1,512,000	1,512,000	0
その他固定資産合計	10,945,896	15,469,725	△ 4,523,829
固定資産合計	209,219,347	215,418,125	△ 6,198,778
資産合計	646,857,535	642,298,796	4,558,739
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	18,507,097	20,229,116	△ 1,722,019
未払金	208,819,307	202,341,516	6,477,791
未払法人税等	1,567,900	8,518,900	△ 6,951,000
未払消費税等	13,917,218	4,447,335	9,469,883
預り金	4,738,325	4,643,354	94,971
仮受金	33,726,135	42,071,930	△ 8,345,795
流動負債合計	281,275,982	282,252,151	△ 976,169
2. 固定負債			
退職給付引当金	28,812,851	32,293,400	△ 3,480,549
役員退職慰労引当金	20,280,000	18,655,000	1,625,000
固定負債合計	49,092,851	50,948,400	△ 1,855,549
負債合計	330,368,833	333,200,551	△ 2,831,718
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	316,488,702	309,098,245	7,390,457
(うち基本財産への充当額)	(149,000,000)	(149,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	316,488,702	309,098,245	7,390,457
負債及び正味財産合計	646,857,535	642,298,796	4,558,739

平成26年度 貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	2,758,954	29,667,680	171,142		32,597,776
普通預金	129,427,338	142,101,354	15,861,774		287,390,466
郵便振替専用口座	12,000	0	0		12,000
定期預金	0	50,000,000	0		50,000,000
売掛金	0	0	0		0
未収金	13,073,833	652,664	53,229,655		66,956,152
たな卸資産	0	681,794	0		681,794
前払金	0	0	0		0
前払費用	0	0	0		0
仮払金	0	0	0		0
流動資産合計	145,272,125	223,103,492	69,262,571	0	437,638,188
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	49,000,000	0	0		49,000,000
基本財産引当預金	100,000,000	0	0		100,000,000
基本財産合計	149,000,000	0	0	0	149,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	25,355,309	180,600	3,457,542		28,993,451
役員退職慰労引当資産	12,168,000	3,042,000	5,070,000		20,280,000
特定資産合計	37,523,309	3,222,600	8,527,542	0	49,273,451
(3) その他固定資産					
什器備品	0	33,023,902	0		33,023,902
減価償却累計額	0	△ 23,590,006	0		△ 23,590,006
電話加入権	226,800	151,200	1,134,000		1,512,000
その他固定資産合計	226,800	9,585,096	1,134,000	0	10,945,896
固定資産合計	186,750,109	12,807,696	9,661,542	0	209,219,347
資産合計	332,022,234	235,911,188	78,924,113	0	646,857,535
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	0	18,507,097	0		18,507,097
未払金	106,817,029	43,685,410	58,316,868		208,819,307
未払法人税等	0	1,567,900	0		1,567,900
未払消費税等	0	2,975,468	10,941,750		13,917,218
預り金	4,728,961	5,411	3,953		4,738,325
仮受金	33,726,135	0	0		33,726,135
流動負債合計	145,272,125	66,741,286	69,262,571	0	281,275,982
2. 固定負債					
退職給付引当金	25,355,309	0	3,457,542		28,812,851
役員退職慰労引当金	12,168,000	3,042,000	5,070,000		20,280,000
固定負債合計	37,523,309	3,042,000	8,527,542	0	49,092,851
負債合計	182,795,434	69,783,286	77,790,113	0	330,368,833
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0		0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	149,226,800	166,127,902	1,134,000		316,488,702
(うち基本財産への充当額)	(149,000,000)	(0)	(0)		(149,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	149,226,800	166,127,902	1,134,000	0	316,488,702
負債及び正味財産合計	332,022,234	235,911,188	78,924,113	0	646,857,535

平成26年度 貸借対照表(公益目的事業会計)

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	2,758,954	4,581,760	△ 1,822,806
普通預金	129,427,338	123,676,835	5,750,503
郵便振替専用口座	12,000	16,000	△ 4,000
定期預金	0	0	0
売掛金	0	0	0
未収金	13,073,833	24,902,111	△ 11,828,278
たな卸資産	0	0	0
前払金	0	63,174	△ 63,174
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	145,272,125	153,239,880	△ 7,967,755
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,000,000	49,000,000	0
基本財産引当預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	149,000,000	149,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	25,355,309	27,772,324	△ 2,417,015
役員退職慰労引当資産	12,168,000	11,193,000	975,000
特定資産合計	37,523,309	38,965,324	△ 1,442,015
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
電話加入権	226,800	226,800	0
その他固定資産合計	226,800	226,800	0
固定資産合計	186,750,109	188,192,124	△ 1,442,015
資産合計	332,022,234	341,432,004	△ 9,409,770
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	0	0
未払金	106,817,029	106,533,758	283,271
未払法人税等	0	0	0
未払消費税等	0	0	0
預り金	4,728,961	4,634,192	94,769
仮受金	33,726,135	42,071,930	△ 8,345,795
流動負債合計	145,272,125	153,239,880	△ 7,967,755
2. 固定負債			
退職給付引当金	25,355,309	27,772,324	△ 2,417,015
役員退職慰労引当金	12,168,000	11,193,000	975,000
固定負債合計	37,523,309	38,965,324	△ 1,442,015
負債合計	182,795,434	192,205,204	△ 9,409,770
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	149,226,800	149,226,800	0
(うち基本財産への充当額)	(149,000,000)	(149,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	149,226,800	149,226,800	0
負債及び正味財産合計	332,022,234	341,432,004	△ 9,409,770

平成26年度 貸借対照表(収益事業等会計)

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	29,667,680	27,846,956	1,820,724
普通預金	142,101,354	137,633,224	4,468,130
郵便振替専用口座	0	0	0
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
売掛金	0	0	0
未収金	652,664	716,674	△ 64,010
たな卸資産	681,794	1,002,549	△ 320,755
前払金	0	0	0
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	223,103,492	217,199,403	5,904,089
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	180,600	0	180,600
役員退職慰労引当資産	3,042,000	2,798,250	243,750
特定資産合計	3,222,600	2,798,250	424,350
(3) その他固定資産			
什器備品	33,023,902	33,023,902	0
減価償却累計額	△ 23,590,006	△ 19,066,177	△ 4,523,829
電話加入権	151,200	151,200	0
その他固定資産合計	9,585,096	14,108,925	△ 4,523,829
固定資産合計	12,807,696	16,907,175	△ 4,099,479
資産合計	235,911,188	234,106,578	1,804,610
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	18,507,097	20,229,116	△ 1,722,019
未払金	43,685,410	42,299,906	1,385,504
未払法人税等	1,567,900	8,518,900	△ 6,951,000
未払消費税等	2,975,468	1,517,550	1,457,918
預り金	5,411	5,411	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	66,741,286	72,570,883	△ 5,829,597
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
役員退職慰労引当金	3,042,000	2,798,250	243,750
固定負債合計	3,042,000	2,798,250	243,750
負債合計	69,783,286	75,369,133	△ 5,585,847
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	166,127,902	158,737,445	7,390,457
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	166,127,902	158,737,445	7,390,457
負債及び正味財産合計	235,911,188	234,106,578	1,804,610

平成26年度 貸借対照表(法人会計)

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	171,142	131,575	39,567
普通預金	15,861,774	26,515,301	△ 10,653,527
郵便振替専用口座	0	0	0
定期預金	0	0	0
売掛金	0	0	0
未収金	53,229,655	29,794,512	23,435,143
たな卸資産	0	0	0
前払金	0	0	0
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	69,262,571	56,441,388	12,821,183
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,457,542	4,521,076	△ 1,063,534
役員退職慰労引当資産	5,070,000	4,663,750	406,250
特定資産合計	8,527,542	9,184,826	△ 657,284
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
電話加入権	1,134,000	1,134,000	0
その他固定資産合計	1,134,000	1,134,000	0
固定資産合計	9,661,542	10,318,826	△ 657,284
資産合計	78,924,113	66,760,214	12,163,899
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	0	0
未払金	58,316,868	53,507,852	4,809,016
未払法人税等	0	0	0
未払消費税等	10,941,750	2,929,785	8,011,965
預り金	3,953	3,751	202
仮受金	0	0	0
流動負債合計	69,262,571	56,441,388	12,821,183
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,457,542	4,521,076	△ 1,063,534
役員退職慰労引当金	5,070,000	4,663,750	406,250
固定負債合計	8,527,542	9,184,826	△ 657,284
負債合計	77,790,113	65,626,214	12,163,899
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,134,000	1,134,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,134,000	1,134,000	0
負債及び正味財産合計	78,924,113	66,760,214	12,163,899

平成26年度 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,000	0
② 受取会費			
賛助会員受取会費	21,898,900	23,068,800	△ 1,169,900
③ 事業収益			
管理受託事業収益	838,771,933	810,460,478	28,311,455
館内販売事業収益	231,582,408	254,120,080	△ 22,537,672
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0
写真販売事業収益	2,333,880	2,280,097	53,783
自動販売機等事業収益	19,975,605	21,746,292	△ 1,770,687
④ 雑収益			
受取利息	47,452	45,782	1,670
雑収益	4,882,789	6,265,905	△ 1,383,116
経常収益計	1,122,572,967	1,121,067,434	1,505,533
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	11,280,000	0
給料	84,664,412	75,056,507	9,607,905
職員手当	69,929,723	65,156,243	4,773,480
退職給付費用	5,072,436	5,659,927	△ 587,491
役員退職慰労金	1,218,750	1,218,750	0
福利厚生費	29,783,077	27,303,920	2,479,157
臨時職員賃金	41,977,129	40,823,030	1,154,099
会議費	354,890	167,268	187,622
旅費交通費	3,462,950	3,123,170	339,780
通信運搬費	1,128,141	1,083,887	44,254
減価償却費	4,523,829	5,062,636	△ 538,807
消耗什器備品費	4,276,315	11,231,263	△ 6,954,948
消耗品費	29,002,888	28,907,465	95,423
水族購入費	4,225,797	14,174,898	△ 9,949,101
展示資料購入費	61,262	50,239	11,023
飼料購入費	28,819,172	29,226,719	△ 407,547
原材料費	288,356	334,103	△ 45,747
修繕費	14,565,212	22,194,694	△ 7,629,482
印刷製本費	4,104,713	4,400,833	△ 296,120
燃料費	1,253,787	1,252,912	875
光熱水料費	219,525,795	210,102,444	9,423,351
貸借料	14,774,073	14,924,982	△ 150,909
保険料	1,227,440	1,326,540	△ 99,100
諸謝金	0	0	0
手数料	1,267,298	1,067,568	199,730
広報宣伝費	0	0	0
租税公課	6,423,368	4,410,850	2,012,518
支払負担金	466,500	549,500	△ 83,000
委託費	176,408,783	163,594,596	12,814,187
期首商品棚卸高	1,002,549	1,506,667	△ 504,118
館内販売仕入費	154,006,602	168,793,333	△ 14,786,731
期末商品棚卸高	△ 681,794	△ 1,002,549	320,755
雑費	27,216	60,862	△ 33,646

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,084,200	3,998,400	85,800
給料	14,685,118	14,878,869	△ 193,751
職員手当	13,154,890	13,720,578	△ 565,688
退職給付費用	126,279	3,109,646	△ 2,983,367
役員退職慰労金	406,250	406,250	0
福利厚生費	5,344,467	5,499,833	△ 155,366
臨時職員賃金	5,410,692	5,912,546	△ 501,854
会議費	668,371	626,281	42,090
旅費交通費	2,938,835	3,729,458	△ 790,623
交際費	0	0	0
通信運搬費	1,542,466	1,461,228	81,238
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	2,123,376	527,650	1,595,726
消耗品費	4,783,247	3,629,442	1,153,805
原材料費	3,868	24,245	△ 20,377
修繕費	1,888,545	2,104,534	△ 215,989
印刷製本費	989,496	748,755	240,741
燃料費	161,271	143,209	18,062
光熱水料費	11,391,373	10,839,763	551,610
賃借料	4,429,329	4,255,656	173,673
保険料	652,180	660,490	△ 8,310
諸謝金	33,922	33,922	0
手数料	14,608,417	15,454,004	△ 845,587
広報宣伝費	5,713,450	5,934,549	△ 221,099
租税公課	19,965,950	11,311,235	8,654,715
支払負担金	1,749,701	949,740	799,961
委託費	82,318,248	76,562,440	5,755,808
雑費	0	108,150	△ 108,150
經常費用計	1,113,614,610	1,099,674,130	13,940,480
評価損益等調整前当期經常増減額	8,958,357	21,393,304	△ 12,434,947
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	8,958,357	21,393,304	△ 12,434,947
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,958,357	21,393,304	△ 12,434,947
法人税、住民税及び事業税	1,567,900	8,518,900	△ 6,951,000
当期一般正味財産増減額	7,390,457	12,874,404	△ 5,483,947
一般正味財産期首残高	309,098,245	296,223,841	12,874,404
一般正味財産期末残高	316,488,702	309,098,245	7,390,457
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	316,488,702	309,098,245	7,390,457

平成26年度 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水族館事業	売店等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	80,000	0	0		80,000
② 受取会費					
賛助会員受取会費	21,898,900	0	0		21,898,900
③ 事業収益					
管理受託事業収益	677,987,452	0	160,784,481		838,771,933
館内販売事業収益	0	231,582,408	0		231,582,408
レストラン事業収益	0	3,000,000	0		3,000,000
写真販売事業収益	0	2,333,880	0		2,333,880
自動販売機等事業収益	0	19,975,605	0		19,975,605
④ 雑収益					
受取利息	1,178	46,274	0		47,452
雑収益	1,364,978	3,517,726	85		4,882,789
経常収益計	701,332,508	260,455,893	160,784,566	0	1,122,572,967
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	80,969,912	3,694,500			84,664,412
職員手当	65,814,250	4,115,473			69,929,723
退職給付費用	4,891,836	180,600			5,072,436
役員退職慰労金	975,000	243,750			1,218,750
福利厚生費	26,857,954	2,925,123			29,783,077
臨時職員賃金	31,642,436	10,334,693			41,977,129
会議費	0	354,890			354,890
旅費交通費	3,462,950	0			3,462,950
通信運搬費	981,613	146,528			1,128,141
減価償却費	0	4,523,829			4,523,829
消耗什器備品費	4,276,315	0			4,276,315
消耗品費	24,724,114	4,278,774			29,002,888
水族購入費	4,225,797	0			4,225,797
展示資料購入費	61,262	0			61,262
飼料購入費	28,819,172	0			28,819,172
原材料費	288,356	0			288,356
修繕費	14,513,804	51,408			14,565,212
印刷製本費	4,104,713	0			4,104,713
燃料費	1,253,787	0			1,253,787
光熱水料費	215,748,567	3,777,228			219,525,795
貸借料	3,853,880	10,920,193			14,774,073
保険料	1,227,440	0			1,227,440
諸謝金	0	0			0
手数料	1,249,240	18,058			1,267,298
広報宣伝費	0	0			0
租税公課	0	6,423,368			6,423,368
支払負担金	0	466,500			466,500
委託費	173,520,015	2,888,768			176,408,783
期首商品棚卸高	0	1,002,549			1,002,549
館内販売仕入費	0	154,006,602			154,006,602
期末商品棚卸高	0	△ 681,794			△ 681,794
雑費	0	27,216			27,216

(単位:円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水族館事業		売店等事業			
② 管理費						
役員報酬				4,084,200		4,084,200
給料				14,685,118		14,685,118
職員手当				13,154,890		13,154,890
退職給付費用				126,279		126,279
役員退職慰労金				406,250		406,250
福利厚生費				5,344,467		5,344,467
臨時職員賃金				5,410,692		5,410,692
会議費				668,371		668,371
旅費交通費				2,938,835		2,938,835
交際費				0		0
通信運搬費				1,542,466		1,542,466
減価償却費				0		0
消耗什器備品費				2,123,376		2,123,376
消耗品費				4,783,247		4,783,247
原材料費				3,868		3,868
修繕費				1,888,545		1,888,545
印刷製本費				989,496		989,496
燃料費				161,271		161,271
光熱水料費				11,391,373		11,391,373
賃借料				4,429,329		4,429,329
保険料				652,180		652,180
諸謝金				33,922		33,922
手数料				14,608,417		14,608,417
広報宣伝費				5,713,450		5,713,450
租税公課				19,965,950		19,965,950
支払負担金				1,749,701		1,749,701
委託費				82,318,248		82,318,248
雑費				0		0
経常費用計	702,522,413	211,918,256		199,173,941	0	1,113,614,610
評価損益等調整の当期経常増減額	△ 1,189,905	48,537,637		△ 38,389,375	0	8,958,357
評価損益等計	0	0		0		0
当期経常増減額	△ 1,189,905	48,537,637		△ 38,389,375	0	8,958,357
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定資産売却益						
什器備品売却益	0	0		0		0
電話加入極売却益	0	0		0		0
② 固定資産受贈益						
投資有価証券受贈益	0	0		0		0
経常外収益計	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産売却損						
什器備品売却損	0	0		0		0
電話加入極売却損	0	0		0		0
② 固定資産減損損失						
投資有価証券減損損失	0	0		0		0
経常外費用計	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0
他会計振替額	1,189,905	△ 39,579,280		38,389,375		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	8,958,357		0	0	8,958,357
法人税、住民税及び事業税	0	1,567,900		0		1,567,900
当期一般正味財産増減額	0	7,390,457		0	0	7,390,457
一般正味財産期首残高	149,226,800	158,737,445		1,134,000		309,098,245
一般正味財産期末残高	149,226,800	166,127,902		1,134,000	0	316,488,702
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0		0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0	0	0
III 正味財産期末残高	149,226,800	166,127,902		1,134,000	0	316,488,702

平成26年度 正味財産増減計算書(公益目的事業会計)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額			計 (a)	決 算 額	差 異	前年度決算額	増 減
	当初予算額	補正予算額	流用増減額		(b)	(a) - (b)	(c)	(b) - (c)
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息	80,000			80,000	80,000	0	80,000	0
② 受取会費								
賛助会員受取会費	23,000,000			23,000,000	21,898,900	1,101,100	23,068,800	△ 1,169,900
③ 事業収益								
管理受託事業収益	733,444,934		△ 14,718,240	718,726,694	677,987,452	40,739,242	653,624,240	24,363,212
④ 雑収益								
受取利息	0			0	1,178	△ 1,178	5,764	△ 4,586
雑収益	1,440,000			1,440,000	1,364,978	75,022	2,288,262	△ 923,284
経常収益計	757,964,934	0	△ 14,718,240	743,246,694	701,332,508	41,914,186	679,067,066	22,265,442
(2) 経常費用								
① 事業費								
役員報酬	9,060,000			9,060,000	9,060,000	0	9,060,000	0
給料	102,706,980		△ 15,810,617	86,896,363	80,969,912	5,926,451	73,127,903	7,842,009
職員手当	78,791,060			78,791,060	65,814,250	12,976,810	61,524,294	4,289,956
退職給付費用	5,318,310			5,318,310	4,891,836	426,474	5,659,927	△ 768,091
役員退職慰労金	975,600			975,600	975,000	600	975,000	0
福利厚生費	31,434,000			31,434,000	26,857,954	4,576,046	24,831,592	2,026,362
臨時職員賃金	38,434,450			38,434,450	31,642,436	6,792,014	29,113,680	2,528,756
会議費	0			0	0	0	0	0
旅費交通費	4,643,000			4,643,000	3,462,950	1,180,050	3,123,170	339,780
通信運搬費	1,380,090			1,380,090	981,613	398,477	950,982	30,631
消耗什器備品費	5,053,000			5,053,000	4,276,315	776,685	11,152,513	△ 6,876,198
消耗品費	28,172,050		△ 251,037	27,921,013	24,724,114	3,196,899	24,864,840	△ 140,726
水誌購入費	4,117,000		108,797	4,225,797	4,225,797	0	14,174,898	△ 9,949,101
展示資料購入費	202,000			202,000	61,262	140,738	50,239	11,023
飼料購入費	30,711,000			30,711,000	28,819,172	1,891,828	29,226,719	△ 407,547
原材料費	610,100			610,100	288,356	321,744	334,103	△ 45,747
修繕費	22,836,500		△ 7,359,120	15,477,380	14,513,804	963,576	22,194,694	△ 7,680,890
印刷製本費	6,295,000			6,295,000	4,104,713	2,190,287	4,400,833	△ 296,120
燃料費	1,434,700			1,434,700	1,253,787	180,913	1,252,912	875
光熱水料費	199,937,950		15,810,617	215,748,567	215,748,567	0	205,955,499	9,793,068
賃借料	4,424,000			4,424,000	3,853,880	570,120	3,548,098	305,782
保険料	1,317,000			1,317,000	1,227,440	89,560	1,326,540	△ 99,100
諸謝金	0			0	0	0	0	0
手数料	1,107,000		142,240	1,249,240	1,249,240	0	1,065,300	183,940
広報宣伝費	0			0	0	0	0	0
租税公課	0			0	0	0	0	0
支払負担金	0			0	0	0	0	0
委託費	182,486,400		△ 7,359,120	175,127,280	173,520,015	1,607,265	160,825,927	12,694,088
雑費	0			0	0	0	0	0
経常費用計	761,447,190	0	△ 14,718,240	746,728,950	702,522,413	44,206,537	688,739,663	13,782,750
評価損益等調整額	△ 3,482,256	0	0	△ 3,482,256	△ 1,189,905	△ 2,292,351	△ 9,672,597	8,482,692
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,482,256	0	0	△ 3,482,256	△ 1,189,905	△ 2,292,351	△ 9,672,597	8,482,692
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 固定資産売却益								
什器備品売却益	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却益	0			0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益	0			0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 固定資産売却損								
什器備品売却損	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却損	0			0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失								
投資有価証券減損損失	0			0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	3,482,256			3,482,256	1,189,905	2,292,351	9,672,597	△ 8,482,692
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0			0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	150,512,000			150,512,000	149,226,800	1,285,200	149,226,800	0
一般正味財産期末残高	150,512,000	0	0	150,512,000	149,226,800	1,285,200	149,226,800	0
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	0	0	150,512,000	149,226,800	1,285,200	149,226,800	0

平成26年度 正味財産増減計算書(収益事業等会計)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額				決 算 額	差 異	前年度決算額	増 減
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	計 (a)				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益								
館内販売事業収益	283,020,000			283,020,000	231,582,408	51,437,592	254,120,080	△ 22,537,672
レストラン事業収益	3,000,000			3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0
写真販売事業収益	1,827,000			1,827,000	2,333,880	△ 506,880	2,280,097	53,783
自動販売機等事業収益	27,752,000			27,752,000	19,975,605	7,776,395	21,746,292	△ 1,770,687
② 雑収益								
受取利息	0			0	46,274	△ 46,274	40,018	6,256
雑収益	3,915,000			3,915,000	3,517,726	397,274	3,977,520	△ 459,794
経常収益計	319,514,000	0	0	319,514,000	260,455,893	59,058,107	285,164,007	△ 24,708,114
(2) 経常費用								
① 事業費								
役員報酬	2,220,000			2,220,000	2,220,000	0	2,220,000	0
給料	4,512,000			4,512,000	3,694,500	817,500	1,928,604	1,765,896
職員手当	5,411,800		△ 30,600	5,381,200	4,115,473	1,265,727	3,631,949	483,524
退職給付費用	150,000		30,600	180,600	180,600	0	0	180,600
役員退職慰労金	243,900			243,900	243,750	150	243,750	0
福利厚生費	3,200,000			3,200,000	2,925,123	274,877	2,472,328	452,795
臨時職員賃金	15,311,000			15,311,000	10,334,693	4,976,307	11,709,350	△ 1,374,657
会議費	240,000		149,140	389,140	354,890	34,250	167,268	187,622
旅費交通費	206,000			206,000	0	206,000	0	0
通信運搬費	201,000			201,000	146,528	54,472	132,905	13,623
減価償却費	4,523,829			4,523,829	4,523,829	0	5,062,636	△ 538,807
消耗什器備品費	404,000			404,000	0	404,000	78,750	△ 78,750
消耗品費	8,129,000		△ 218,800	7,910,200	4,278,774	3,631,426	4,042,625	236,149
原材料費	0			0	0	0	0	0
修繕費	0		69,660	69,660	51,408	18,252	0	51,408
印刷製本費	0			0	0	0	0	0
燃料費	0			0	0	0	0	0
光熱水料費	4,385,000			4,385,000	3,777,228	607,772	4,146,945	△ 369,717
賃借料	11,970,000			11,970,000	10,920,193	1,049,807	11,376,884	△ 456,691
保険料	0			0	0	0	0	0
賭博金	0			0	0	0	0	0
手数料	143,000			143,000	18,058	124,942	2,268	15,790
広報宣伝費	0			0	0	0	0	0
租税公課	13,167,000		△ 1,567,900	11,599,100	6,423,368	5,175,732	4,410,850	2,012,518
支払負担金	952,000			952,000	466,500	485,500	549,500	△ 83,000
委託費	3,115,000			3,115,000	2,888,768	226,232	2,768,669	120,099
期首商品棚卸高	2,230,493			2,230,493	1,002,549	1,227,944	1,506,667	△ 504,118
館内販売仕入費	187,234,000			187,234,000	154,006,602	33,227,398	168,793,333	△ 14,766,731
期末商品棚卸高	△ 2,230,493			△ 2,230,493	△ 681,794	△ 1,548,699	△ 1,002,549	320,755
雑費	60,000			60,000	27,216	32,784	60,862	△ 33,646
経常費用計	265,778,529	0	△ 1,567,900	264,210,629	211,918,256	52,292,373	224,303,594	△ 12,385,338
評価損益等計	53,735,471	0	1,567,900	55,303,371	48,537,637	6,765,734	60,860,413	△ 12,322,776
当期経常増減額	53,735,471	0	1,567,900	55,303,371	48,537,637	6,765,734	60,860,413	△ 12,322,776
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 固定資産売却益								
什器備品売却益	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却益	0			0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益	0			0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 固定資産売却損								
什器備品売却損	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却損	0			0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失								
投資有価証券減損損失	0			0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	△ 39,794,300			△ 39,794,300	△ 39,579,280	△ 215,020	△ 39,467,109	△ 112,171
税引前当期一般正味財産増減額	13,941,171	0	1,567,900	15,509,071	8,958,357	6,550,714	21,393,304	△ 12,434,947
法人税、住民税及び事業税	0		1,567,900	1,567,900	1,567,900	0	8,518,900	△ 6,951,000
当期一般正味財産増減額	13,941,171	0	0	13,941,171	7,390,457	6,550,714	12,874,404	△ 5,483,947
一般正味財産期首残高	143,058,502			143,058,502	158,737,445	△ 15,678,943	145,863,041	12,874,404
一般正味財産期末残高	156,999,673	0	0	156,999,673	166,127,902	△ 9,128,229	158,737,445	7,390,457
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	156,999,673	0	0	156,999,673	166,127,902	△ 9,128,229	158,737,445	7,390,457

平成26年度 正味財産増減計算書(法人会計)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額				決 算 額 (b)	差 異 (a) - (b)	前年度決算額 (c)	増 減 (b) - (c)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	計 (a)				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益								
管理受託事業収益	157,915,066		14,718,240	172,633,306	160,784,481	11,848,825	156,836,238	3,948,243
② 雑収益								
受取利息	0			0	0	0	0	0
雑収益	0			0	85	△ 85	123	△ 38
経常収益計	157,915,066	0	14,718,240	172,633,306	160,784,566	11,848,740	156,836,361	3,948,205
(2) 経常費用								
① 管理費								
役員報酬	4,423,000			4,423,000	4,084,200	338,800	3,998,400	85,800
給料	15,347,020		△ 661,902	14,685,118	14,685,118	0	14,878,869	△ 193,751
職員手当	14,249,140		△ 1,000,089	13,249,051	13,154,890	94,161	13,720,578	△ 565,688
退職給付費用	794,690			794,690	126,279	668,411	3,109,646	△ 2,983,367
役員退職慰労金	406,500			406,500	406,250	250	406,250	0
福利厚生費	5,239,000		105,467	5,344,467	5,344,467	0	5,499,833	△ 155,366
臨時職員賃金	3,333,550		2,077,142	5,410,692	5,410,692	0	5,912,546	△ 501,854
会議費	860,000			860,000	668,371	191,629	626,281	△ 42,090
旅費交通費	5,373,000		△ 520,618	4,852,382	2,938,835	1,913,547	3,729,458	△ 790,623
交際費	100,000			100,000	0	100,000	0	0
通信運搬費	2,029,910			2,029,910	1,542,466	487,444	1,461,228	81,238
消耗什器備品費	778,000		1,402,962	2,180,962	2,123,376	57,586	527,650	1,595,726
消耗品費	5,577,950			5,577,950	4,783,247	794,703	3,629,442	1,153,805
原材料費	10,900			10,900	3,868	7,032	24,245	△ 20,377
修繕費	2,440,500			2,440,500	1,888,545	551,955	2,104,534	△ 215,989
印刷製本費	1,558,000			1,558,000	989,496	568,504	748,755	240,741
燃料費	415,300			415,300	161,271	254,029	143,209	18,062
光熱水料費	10,523,050		868,323	11,391,373	11,391,373	0	10,839,763	551,610
賃借料	5,585,000		△ 868,323	4,716,677	4,429,329	287,348	4,255,656	173,673
保険料	761,000			761,000	652,180	108,820	660,490	△ 8,310
補助金	101,000			101,000	33,922	67,078	33,922	0
手数料	16,483,000		△ 1,678,820	14,804,180	14,608,417	195,763	15,454,004	△ 845,587
広報宣伝費	7,571,000		△ 1,857,550	5,713,450	5,713,450	0	5,934,549	△ 221,099
租税公課	22,531,000			22,531,000	19,965,950	2,565,050	11,311,235	8,654,715
支払負担金	1,569,000		650,000	2,219,000	1,749,701	469,299	949,740	799,961
委託費	66,116,600		16,201,648	82,318,248	82,318,248	0	76,562,440	5,755,808
雑費	50,000			50,000	0	50,000	108,150	△ 108,150
経常費用計	194,227,110	0	14,718,240	208,945,350	199,173,941	9,771,409	186,630,873	12,543,068
評価損益等調整	△ 36,312,044	0	0	△ 36,312,044	△ 38,389,375	2,077,331	△ 29,794,512	△ 8,594,863
当期経常増減額	△ 36,312,044	0	0	△ 36,312,044	△ 38,389,375	2,077,331	△ 29,794,512	△ 8,594,863
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 固定資産売却益								
什器備品売却益	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却益	0			0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益	0			0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 固定資産売却損								
什器備品売却損	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却損	0			0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失								
投資有価証券減損損失	0			0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	36,312,044			36,312,044	38,389,375	△ 2,077,331	29,794,512	8,594,863
取引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0			0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0			0	1,134,000	△ 1,134,000	1,134,000	0
一般正味財産期末残高	0			0	1,134,000	△ 1,134,000	1,134,000	0
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0			0	1,134,000	△ 1,134,000	1,134,000	0

平成26年度 キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	8,958,357	21,393,304	△ 12,434,947
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	4,523,829	5,062,636	△ 538,807
退職給付引当金の増減額	△ 3,480,549	8,645,373	△ 12,125,922
役員退職慰労引当金の増減額	1,625,000	1,625,000	0
未収金の増減額	△ 11,542,855	907,674	△ 12,450,529
たな卸資産の増減額	320,755	504,118	△ 183,363
買掛金の増減額	△ 1,722,019	119,781	△ 1,841,800
未払金の増減額	6,477,791	△ 21,498,114	27,975,905
未払消費税等の増減額	9,469,883	1,216,102	8,253,781
その他の流動資産・負債の増減額	△ 8,187,650	△ 3,315,247	△ 4,872,403
小 計	6,442,542	14,660,627	△ 8,218,085
3. 法人税等の支払額	△ 8,518,900	△ 7,147,000	△ 1,371,900
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,076,358	7,513,627	△ 9,589,985
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	1,674,949	△ 13,304,873	14,979,822
投資活動支出計	1,674,949	△ 13,304,873	14,979,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,674,949	△ 13,304,873	14,979,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 401,409	△ 5,791,246	5,389,837
VI 現金及び現金同等物の期首残高	320,401,651	326,192,897	△ 5,791,246
VII 現金及び現金同等物の期末残高	320,000,242	320,401,651	△ 401,409

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
・ 有形固定資産・・・定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
・ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額を基礎として計算している。
- (5) リース取引の処理方法
・ ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	49,000,000	0	0	49,000,000
基本財産引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	149,000,000	0	0	149,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	32,293,400	5,198,715	8,498,664	28,993,451
役員退職慰労引当資産	18,655,000	1,625,000	0	20,280,000
小 計	50,948,400	6,823,715	8,498,664	49,273,451
合 計	199,948,400	6,823,715	8,498,664	198,273,451

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	49,000,000		(49,000,000)	
基本財産引当預金	100,000,000		(100,000,000)	
小 計	149,000,000		(149,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	28,993,451			(28,993,451)
役員退職慰労引当資産	20,280,000			(20,280,000)
小 計	49,273,451			(49,273,451)
合 計	198,273,451		(149,000,000)	(49,273,451)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	10,878,252	9,631,783	1,246,469
什器備品	10,776,150	10,776,150	0
什器備品	8,335,000	2,170,573	6,164,427
什器備品	3,034,500	1,011,500	2,023,000
電話加入権	1,512,000		1,512,000
合 計	34,535,902	23,590,006	10,945,896

5. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	370,401,651	現金預金勘定	370,000,242
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50,000,000
現金及び現金同等物	320,401,651	現金及び現金同等物	320,000,242

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券	49,000,000	0	0	49,000,000
	定期預金（山口銀行本店）	100,000,000	0	0	100,000,000
	基本財産計	149,000,000	0	0	149,000,000
特定資産	退職給付引当資産				
	退職給付引当資産	32,293,400	5,198,715	8,498,664	28,993,451
	普通預金（山口銀行本店）				
	役員退職慰労引当資産	18,655,000	1,625,000	0	20,280,000
普通預金（山口銀行本店）					
	特定資産計	50,948,400	6,823,715	8,498,664	49,273,451

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	32,293,400	5,198,715	8,679,264	0	28,812,851
役員退職慰労引当金	18,655,000	1,625,000	0	0	20,280,000

財産目録

平成27年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	公益目的事業に供する運転資金	188,354	
		手元保管	収益事業等に供する運転資金	186,562	
		手元保管	法人管理に供する運転資金	171,142	
		手元保管	施設観覧に係る徴収金として管理	2,498,150	
		手元保管	施設観覧に係る他施設との共通チケット	23,150	
		手元保管	販売に伴う預り金として管理		
		手元保管	収益事業等に係る売店売上金	695,094	
		手元保管	収益事業等に係る自動販売機等の売上金	1,140,880	
		手元保管	収益事業等に使用する釣銭準備金	27,645,144	
		手元保管	賛助会員受取会費として管理	49,300	
		普通預金	山口銀行本店	公益目的事業に供する運転資金	109,988,646
			山口銀行本店	公益目的事業に供する運転資金	19,431,729
			山口銀行本店	収益事業等に供する運転資金	41,914,652
			山口銀行本店	法人管理に供する運転資金	15,861,774
	西中国信用金庫本店		収益事業等に供する運転資金	100,186,702	
	西中国信用金庫本店		公益目的事業に供する運転資金	6,963	
	郵便振替専用口座	㈱ゆうちょ銀行	公益目的事業に供する運転資金	12,000	
	定期預金	西中国信用金庫本店	収益事業等に供する資金として管理	50,000,000	
	未収金	旅行会社等45先	施設観覧に係る未収金	11,875,928	
		下関市	賛助会員受取会費の未収金	8,000	
		下関ｸﾞﾗﾝﾄﾞｽﾄﾗｲﾌﾞ㈱	収益事業等に係るレストラン事業の営業管理費未収金	250,000	
		ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ ㈱他4社	収益事業等に係る自動販売機等の販売手数料未収金	224,792	
		国際航空写真㈱	収益事業等に係る写真販売事業の営業管理費未収金	177,872	
		㈱社員教育研究所	研修受講料の返還金	122,040	
		会計間流用	公益目的事業会計から法人会計への流用に伴う資金振替	14,718,240	
		他会計振替額	収益事業等会計から公益目的事業会計への振替金	1,189,905	
		他会計振替額	収益事業等会計から法人会計への振替金	38,389,375	
		たな卸資産	写真ﾌﾟﾘﾝﾄ印画紙	収益事業等の自動販売機等事業に使用	230,741
			712ｼｰﾄ	収益事業等の売店経営に使用する商品	451,053
	売店商品 ﾄﾗﾝﾌﾞ 他				
	流動資産合計			437,638,188	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	株式 共同船舶㈱ 980株	公益目的保有財産	49,000,000
	定期預金	山口銀行本店	公益目的保有財産	100,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 山口銀行本店	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員19名に対する退職金の支払いに備えたもの	28,993,451
	役員退職慰労引当資産	普通預金 山口銀行本店	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する常勤役員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	20,280,000
(その他固定資産)	什器備品	売店1階什器等	収益事業等の売店経営に供する財産	1,246,469
		売店1階POSレジスター	収益事業等の売店経営に供する財産	0
		売店1階什器等	収益事業等の売店経営に供する財産	6,164,427
		紙幣計算機・硬貨包装機	収益事業等の売上金計算に供する財産 取得価額計 33,023,902円 減価償却累計額 △23,590,006円	2,023,000
	電話加入権		公益目的保有財産 収益事業等及び法人管理の用に供する財産	226,800 1,285,200
固定資産合計				209,219,347
資産合計				646,857,535
(流動負債)	買掛金	㈱コトネ	収益事業等の売店経営及び自動販売機等事業に係る商品仕入	5,091,567
		㈱長州ほがや	収益事業等の売店経営に係る商品仕入	1,895,998
		山口商事㈱	収益事業等の売店経営に係る商品仕入	1,447,315
		カラーテ㈱	収益事業等の売店経営に係る商品仕入	1,424,240
		㈱トーグラント	収益事業等の売店経営に係る商品仕入	1,216,576
		㈱フォーカト	収益事業等の売店経営に係る商品仕入	1,175,922
		小倉文具㈱他31先	収益事業等の売店経営に係る商品仕入	6,255,479
	未払金	社会保険料	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する役職員の社会保険料	3,362,384
		労働保険料	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員の労働保険料	213,177
		臨時職員	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員の賃金	4,351,564

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	職員	収益事業等の業務に従事する職員の退職金	180,600
	(株)BBDO J WEST	公益目的事業及び法人管理の普及啓発に伴う企画展関連及び広報宣伝等管理業務の未払分	39,419,196
	太平ビルヂング(株)	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の設備管理及び運営に伴う警備業務の未払分	10,791,360
	ムラテカ(株)	公益目的事業の普及啓発に伴う展示設備の修理及び保守点検業務未払分	3,189,931
	(株)シート	公益目的事業の生物飼育管理に伴う魚類海獣類用飼料購入の未払分	2,556,090
	総合美装(株)	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に使用する施設の清掃業務の未払分	2,554,200
	アズビル(株)	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う中央監視及び自動制御装置の保守点検業務の未払分	2,499,840
	パナソニックES産機システム(株)	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の設備管理に伴う吸収式冷温水機・冷凍機の修理及び保守点検業務の未収金分	1,951,560
	ヒュー化工機(株)	公益目的事業の生物飼育管理に伴う飼育水槽循環ポンプモーター修理の未払分	1,669,680
	シー・エス・エンジニアリング(株)	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う自家発電設備(コージェネレーション設備)の修理及び保守点検業務の未払分	1,663,200
	(株)松岡	公益目的事業の生物飼育管理に伴う魚類海獣類用飼料購入の未払分	1,576,368
	(株)神戸製鋼所	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う海水熱源回収型スクリーンポンプの保守点検業務の未払分	1,458,000
	サ・パック(株)	収益事業等の売店業務に伴う包装用資材の未払分	1,457,676
	東芝エレベータ(株)	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う昇降機設備の保守点検業務未払分	1,439,856
	(株)関清	公益目的事業の生物飼育管理に伴う飼育系排水槽汚泥の収集運搬業務の未払分	1,177,200
	三菱電機ビルテクノサービス(株)	公益目的事業の生物飼育管理に伴う空冷式ファンヒーター及び亜南極水槽外気処理低温エアコンの保守点検業務の未払分	1,123,200
	(株)JVCケンウッド	公益目的事業の普及啓発に伴うAVシター音響設備更新及び映像音響設備の保守点検業務の未払分	1,009,800
	福永商事(株)他72先	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に伴う諸経費等の未払分	15,946,675
	下関市	収益事業等の売店経営に伴う施設使用料	764,013
	下関市	施設観覧に係る未収金のうち幹旋手数料及び事務手数料等の充充分	1,578,150

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		下関市	公益目的事業の指定管理料返還金	40,739,242
		下関市	法人会計の指定管理料返還金	11,848,825
		会計間流用	公益目的事業会計から法人会計への流用に伴う資金振替	14,718,240
		他会計振替額	収益事業会計から公益目的事業会計への振替金	1,189,905
		他会計振替額	収益事業会計から法人会計への振替金	38,389,375
	未払法人税等	下関税務署	平成26年度法人税、住民税及び事業税確定額	1,567,900
	未払消費税等	下関税務署	平成26年度消費税確定額で予定納付額を除く未払分	13,917,218
	預り金	役職員	健康保険料	1,069,308
		役職員	厚生年金保険料	1,775,152
		職員	雇用保険料	37,184
		役職員、産業医、税理士、評議員6名	源泉所得税	889,529
		役職員	住民税	537,800
		財)山口県国際総合センター他5先	施設観覧に係る他施設との共通チケット販売に伴う預り金として管理	429,352
		仮受金	手元保管	施設観覧に係る収受金
	旅行会社等44先		施設観覧に係る徴収額で未納付分	31,227,985
流動負債合計				281,275,982
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員19名に対する退職金の支払いに備えたもの	28,812,851
	役員退職慰労引当金	役員	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する常勤役員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	20,280,000
固定負債合計				49,092,851
負債合計				330,368,833
正味財産				316,488,702

平成27年5月16日

監査報告書

公益財団法人 下関海洋科学アカデミー
理事長 中尾友昭 殿

監事 中村文昭

監事 久保園 浩

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

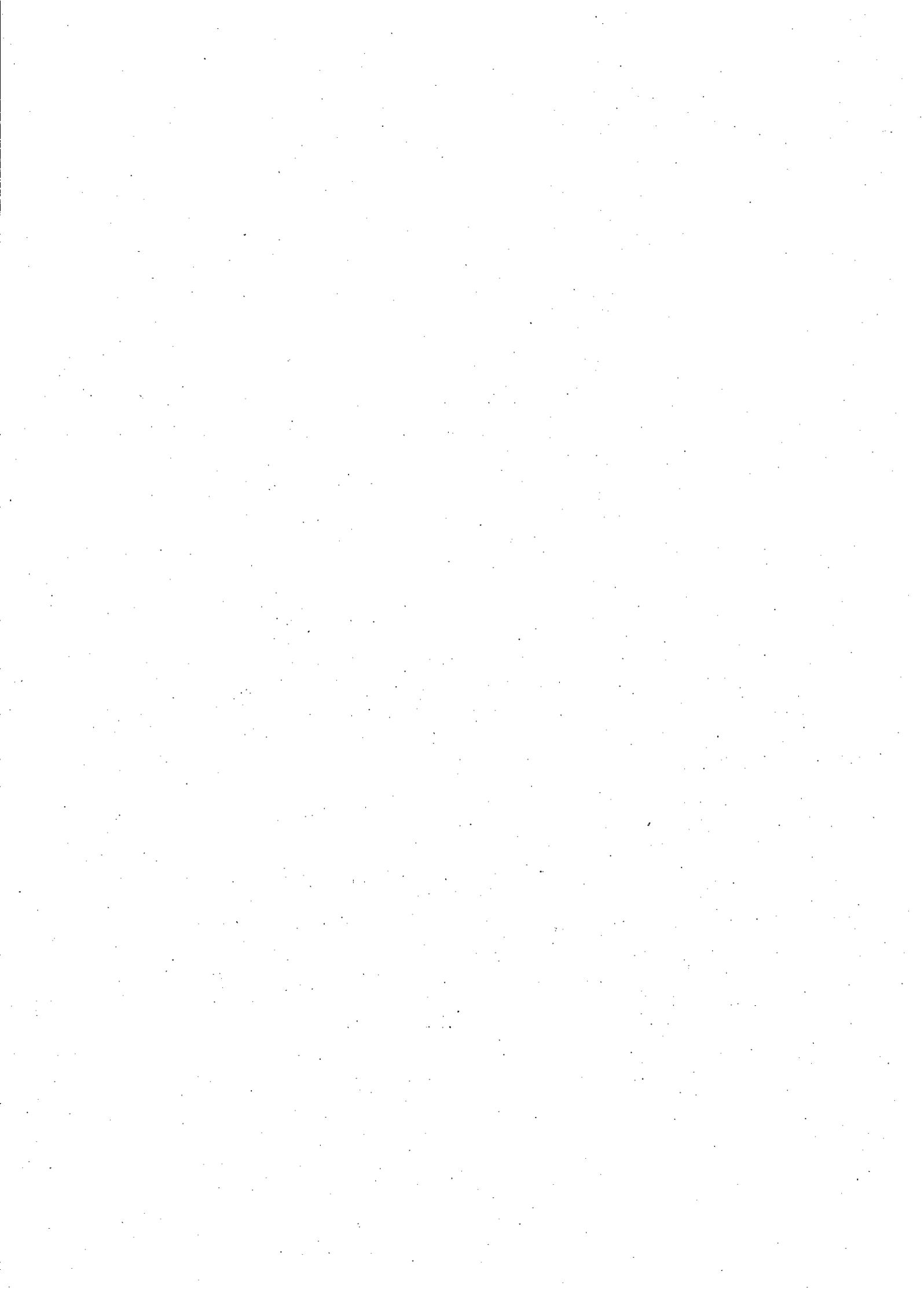
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成 27 年度

事業計画書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

公益財団法人下関海洋科学アカデミー



平成 27 年度事業計画書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

当財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託し、自然と人との共存を実感できる観光・レクリエーション・学習施設として、地域社会への貢献に努めます。

環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示活動により「市民が誇れる水族館、やさしい水族館」を目指します。

公益事業については、楽しく学ぶスタイルでリピーター対策も考慮した内容で展示充実をはじめ水生生物に係る教育普及活動を行います。将来の安定的な飼育展示維持を目指して展示動物の飼育下繁殖に努め、人工授精への取り組みを推進します。展示コーナーの部分改修に向けた計画を立案いたします。話題性、パブリシティ効果のあるイベント、企画展等を開催し、多くの利用者の観覧に供するように努めると同時に、教育機関との連携を密にした取り組みを強化し、学習施設としての機能を果たすべく計画実施して参ります。

野生生物の保護は、下関市立しものせき水族館の社会的な責務と捉え、海産哺乳類をはじめとした野生生物の地域保全センター的役割を担うよう努めます。

下関市立しものせき水族館は生涯学習施設であると同時に、関門ウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の中核的拠点として位置づけられており、当財団はその運営において周辺観光地域と連携を深め、積極的な観光客誘致活動を展開し、年間 637,200 人以上の入館者の獲得を目指します。また、サポーターズクラブ会員数の確保を目指して参ります。

収益事業については、ミュージアムショップ、レストラン等の運営を実施いたします。運営にあたっては、来館者のニーズを踏まえ、より魅力的な商品の選定と開発、サービスの提供に努め、その事業収益をもって広範な公益事業の財源といたします。

この他、更なる発展を目指してリニューアル基本構想の策定に努めます。

2. 事業内容

(1) 下関市海洋環境体験施設の設置等に関する条例第 5 条及び第 11 条に規定する業務

下関市立しものせき水族館の管理運営に関する基本協定ならびに地方自治法施行令第 158 条第 1 項の規定による下関市立しものせき水族館使用料徴収事務委託契約に基づき、業務を遂行する。

(2) 水生生物に関する調査研究及び普及啓発

- ① 飼育生物の繁殖を推進し、特に生態的な知見の乏しい種について調査研究を実施する。
- ② 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に積極的に参加し、山口県、福岡県、大分県にわたる海域のスナメリを中心とした沿岸鯨類の調査及びスナメリの繁殖に関する研究を実施する。
- ③ その他鯨類の調査・研究ならびに座礁、混獲鯨類等への対応と調査を実施する。
- ④ ホエールボランティアの活動として、ストランディングデータベースの充実化を継続する。
- ⑤ 下関周辺でのウミガメの出現や産卵情報を収集し、調査等を通じて保護啓発を図る。
- ⑥ 周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域外保全活動を進める。
- ⑦ 奄美大島周辺海域にてアマミホシゾラフグの卵採集や生息環境調査等を実施する。
- ⑧ チリ国立サンチャゴ・メトロポリタン公園付属動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力する。

- ⑨ 出前講座、観察会等館内外での社会教育活動を継続し、必要な調査等も実施する。
- ⑩ 解説ボランティアの育成に努め、自主的な学習や解説技法の開発等を支援する。
- ⑪ 公式ホームページを通じて普及啓発を図るとともに、館の活動をPRするツールとして活用する。

(3) 水生生物の収集、飼育及び展示

- ① 生物収集は、自家採集並びに直接購入、自家輸送を積極的に実施する。
- ② アンコウやマンボウについて山口県下での収集・蓄養を図る。
- ③ ペンギン類の新たな血統導入についての収集調査を継続し、またエンリッチメントに配慮した飼育環境の整備に努めてアクティブなペンギンの行動展示等、展示の充実を図る。
- ④ 飼育生物とりわけイルカ類・ペンギン類の人工繁殖技術獲得を推進する。
- ⑤ フグ目魚類は100種常設展示を継続し、展示コレクションとして世界随一を維持しながら新たな展示種の導入を積極的に図るとともに、飼育繁殖への取り組みを充実させる。
- ⑥ ニホンアワサンゴやクラゲ類等、刺胞動物の飼育を推進し展示の充実に努める。
- ⑦ 地域情報を収集し、話題性のある生物展示を実施する。
- ⑧ 飼育生物の健康管理を強化し、健全な環境作りや繁殖に向けたデータ蓄積を図る。
- ⑨ 見やすくわかりやすい展示を行い、展示意図を明確に伝える。
- ⑩ 展示種特有の暮らし方（生き様）を紹介する。
- ⑪ 参加型展示、体験型学習の発展に努める。
- ⑫ アクアシアターのプレゼンテーションは新たなビヘイビアの創作を目指す他、展示ソフトを開発する。
- ⑬ 「夜の水族館」は単なる時間延長でなく、昼と異なった企画として実施する。

(4) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業

- ① 旅行エージェント等への企画提案
- ② 近隣観光施設との提携、協同観光誘致、協同パンフレットの作成
- ③ 広報宣伝事業
 - i. エージェント等への訪問セールスやダイレクトメール送付
 - ii. テレビ・ラジオ広告
 - iii. タウン誌、情報誌広告
 - iv. 広告塔による広告
 - v. バス側面広告及び路線バス車内放送による広報宣伝
 - vi. 地域協賛広告
 - vii. 観光宣伝隊による誘致活動
 - viii. ホームページによる広告

(5) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携

- ① 周辺地域の観光施設および観光促進団体との連携、調整、情報交換
- ② 下関の特色ある水産物に関する知識の普及と啓蒙

(6) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業

- ① ミュージアムショップの運営と新商品の開発
- ② レストランの運営委託

(7) その他

- ① 公益社団法人日本動物園水族館協会の事業に関連する活動
 - i. 全国及びブロックの各種会議、研修会等に参加し、情報の交換及び研究成果を発表する。
 - ii. その他必要な研修会等に参加し、技術の向上を図る。
- ② 国内外の水族館等との連携
 - i. 国内は勿論のこと、釜山水族館や香港オーシャンパーク、チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園等海外の動物園・水族館や研究機関等との交流等を通じ、職員の研究意欲を高め、人材育成に努める。
 - ii. 他水族館等との展示生物及び飼育技術の交換を図る。
- ③ 大学、研究機関、学会等との連携と技術、情報の収集
 - i. 国内外の大学、研究機関、学会等との連携、情報交換、技術交流を図る。
 - ii. 共同研究や研究協力を通じて連携を強化し、生物学的情報の収集に努める。
 - iii. 独立行政法人水産大学校との連携を維持し、オープンラボを発展させる。
 - iv. ペンギン会議、日本セトロジー研究会等、実績ある活動グループとの連携を強化し、飼育展示に反映させるよう取り組む。
- ④ 下関市立市民病院との連携をとり、ドルフィンセラピーの実施に協力する。

平成27年度 正味財産増減予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,000	0
② 受取会費			
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0
③ 事業収益			
管理受託事業収益	912,551,000	891,360,000	21,191,000
館内販売事業収益	251,954,000	283,020,000	△ 31,066,000
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0
写真販売事業収益	2,464,000	1,827,000	637,000
自動販売機等事業収益	21,320,000	27,752,000	△ 6,432,000
④ 受取補助金等			
受取民間補助金	6,904,000	0	6,904,000
⑤ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	4,846,000	5,355,000	△ 509,000
経常収益計	1,226,119,000	1,235,394,000	△ 9,275,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	11,280,000	0
給料	101,239,050	107,218,980	△ 5,979,930
職員手当	83,009,080	84,202,860	△ 1,193,780
退職給付費用	6,119,020	6,687,810	△ 568,790
福利厚生費	33,473,280	34,634,000	△ 1,160,720
臨時職員賃金	54,286,950	53,745,450	541,500
会議費	240,000	240,000	0
旅費交通費	5,897,000	4,849,000	1,048,000
通信運搬費	1,618,200	1,581,090	37,110
減価償却費	2,794,094	4,523,829	△ 1,729,735
消耗什器備品費	9,440,000	5,457,000	3,983,000
消耗品費	32,586,350	36,301,050	△ 3,714,700
水族購入費	5,017,000	4,117,000	900,000
展示資料購入費	197,000	202,000	△ 5,000
飼料購入費	28,278,000	30,711,000	△ 2,433,000
原材料費	610,150	610,100	50
修繕費	22,878,300	22,836,500	41,800
印刷製本費	6,658,000	6,295,000	363,000
燃料費	1,573,700	1,434,700	139,000
光熱水料費	206,179,850	204,322,950	1,856,900
賃借料	15,736,650	16,394,000	△ 657,350
保険料	1,258,000	1,317,000	△ 59,000
諸謝金	0	0	0
手数料	1,481,000	1,250,000	231,000
広報宣伝費	0	0	0
租税公課	7,028,000	13,167,000	△ 6,139,000
支払負担金	952,000	952,000	0
委託費	212,318,050	185,601,400	26,716,650
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0
館内販売仕入費	164,210,000	187,234,000	△ 23,024,000
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0
雑費	100,000	60,000	40,000

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,423,000	4,423,000	0
給料	14,561,950	15,347,020	△ 785,070
職員手当	14,186,920	14,249,140	△ 62,220
退職給付費用	1,120,980	1,201,190	△ 80,210
福利厚生費	5,099,720	5,239,000	△ 139,280
臨時職員賃金	3,352,050	3,333,550	18,500
会議費	843,000	860,000	△ 17,000
旅費交通費	6,200,000	5,373,000	827,000
交際費	100,000	100,000	0
通信運搬費	2,197,800	2,029,910	167,890
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	524,000	778,000	△ 254,000
消耗品費	6,904,650	5,577,950	1,326,700
原材料費	10,850	10,900	△ 50
修繕費	2,428,700	2,440,500	△ 11,800
印刷製本費	1,488,000	1,558,000	△ 70,000
燃料費	385,300	415,300	△ 30,000
光熱水料費	10,625,150	10,523,050	102,100
賃借料	4,644,350	5,585,000	△ 940,650
保険料	683,000	761,000	△ 78,000
諸謝金	116,000	101,000	15,000
手数料	22,618,000	16,483,000	6,135,000
広報宣伝費	6,038,000	7,571,000	△ 1,533,000
租税公課	21,903,000	22,531,000	△ 628,000
支払負担金	2,178,000	1,569,000	609,000
委託費	65,398,950	66,116,600	△ 717,650
雑費	50,000	50,000	0
経常費用計	1,214,540,094	1,221,452,829	△ 6,912,735
評価損益等調整前当期経常増減額	11,578,906	13,941,171	△ 2,362,265
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,578,906	13,941,171	△ 2,362,265
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	11,578,906	13,941,171	△ 2,362,265
法人税、住民税及び事業税	4,012,000	0	4,012,000
当期一般正味財産増減額	7,566,906	13,941,171	△ 6,374,265
一般正味財産期首残高	307,511,673	293,570,502	13,941,171
一般正味財産期末残高	315,078,579	307,511,673	7,566,906
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	315,078,579	307,511,673	7,566,906

正味財産増減予算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	80,000	0	0		80,000
② 受取会費					
賛助会員受取会費	23,000,000	0	0		23,000,000
③ 事業収益					
管理受託事業収益	751,115,007	0	161,435,993		912,551,000
館内販売事業収益	0	251,954,000	0		251,954,000
レストラン事業収益	0	3,000,000	0		3,000,000
写真販売事業収益	0	2,464,000	0		2,464,000
自動販売機等事業収益	0	21,320,000	0		21,320,000
④ 受取補助金等					
受取民間補助金	6,904,000	0	0		6,904,000
⑤ 雑収益					
受取利息	0	0	0		0
雑収益	936,000	3,910,000	0		4,846,000
経常収益計	782,035,007	282,648,000	161,435,993	0	1,226,119,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	97,453,050	3,786,000			101,239,050
職員手当	77,926,280	5,082,800			83,009,080
退職給付費用	5,757,120	361,900			6,119,020
福利厚生費	30,468,630	3,004,650			33,473,280
臨時職員賃金	38,560,950	15,726,000			54,286,950
会議費	0	240,000			240,000
旅費交通費	5,689,000	208,000			5,897,000
通信運搬費	1,375,200	243,000			1,618,200
減価償却費	0	2,794,094			2,794,094
消耗什器備品費	8,976,000	464,000			9,440,000
消耗品費	26,816,350	5,770,000			32,586,350
水族購入費	5,017,000	0			5,017,000
展示資料購入費	197,000	0			197,000
飼料購入費	28,278,000	0			28,278,000
原材料費	610,150	0			610,150
修繕費	22,826,300	52,000			22,878,300
印刷製本費	6,658,000	0			6,658,000
燃料費	1,573,700	0			1,573,700
光熱水料費	201,877,850	4,302,000			206,179,850
賃借料	4,448,650	11,288,000			15,736,650
保険料	1,258,000	0			1,258,000
諸謝金	0	0			0
手数料	1,338,000	143,000			1,481,000
広報宣伝費	0	0			0
租税公課	0	7,028,000			7,028,000
支払負担金	0	952,000			952,000
委託費	209,026,050	3,292,000			212,318,050
期首商品棚卸高	0	2,230,493			2,230,493
館内販売仕入費	0	164,210,000			164,210,000
期末商品棚卸高	0	△ 2,230,493			△ 2,230,493
雑費	0	100,000			100,000

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費					
役員報酬			4,423,000		4,423,000
給料			14,561,950		14,561,950
職員手当			14,186,920		14,186,920
退職給付費用			1,120,980		1,120,980
福利厚生費			5,099,720		5,099,720
臨時職員賃金			3,352,050		3,352,050
会議費			843,000		843,000
旅費交通費			6,200,000		6,200,000
交際費			100,000		100,000
通信運搬費			2,197,800		2,197,800
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			524,000		524,000
消耗品費			6,904,650		6,904,650
原材料費			10,850		10,850
修繕費			2,428,700		2,428,700
印刷製本費			1,488,000		1,488,000
燃料費			385,300		385,300
光熱水料費			10,625,150		10,625,150
賃借料			4,644,350		4,644,350
保険料			683,000		683,000
諸謝金			116,000		116,000
手数料			22,618,000		22,618,000
広報宣伝費			6,038,000		6,038,000
租税公課			21,903,000		21,903,000
支払負担金			2,178,000		2,178,000
委託費			65,398,950		65,398,950
雑費			50,000		50,000
経常費用計	785,191,280	231,267,444	198,081,370	0	1,214,540,094
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,156,273	51,380,556	△ 36,645,377	0	11,578,906
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,156,273	51,380,556	△ 36,645,377	0	11,578,906
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
② 固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
② 固定資産減損損失					
投資有価証券減損損失	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	3,156,273	△ 39,801,650	36,645,377		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	11,578,906	0	0	11,578,906
法人税、住民税及び事業税	0	4,012,000	0		4,012,000
当期一般正味財産増減額	0	7,566,906	0	0	7,566,906
一般正味財産期首残高	150,512,000	156,999,673	0		307,511,673
一般正味財産期末残高	150,512,000	164,566,579	0	0	315,078,579
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	164,566,579	0	0	315,078,579

正味財産増減予算書(公益目的事業会計)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	80,000	80,000	0	100,000千円×0.08%
② 受取会費				
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0	サポーターズクラブ入会金
③ 事業収益				
管理受託事業収益	751,115,007	733,444,934	17,670,073	下関市からの受託収入
④ 受取補助金等				
受取民間補助金	6,904,000	0	6,904,000	
⑤ 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	936,000	1,440,000	△ 504,000	設備保守管理実費弁償等
経常収益計	782,035,007	757,964,934	24,070,073	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	9,060,000	9,060,000	0	役員等報酬
給料	97,453,050	102,706,980	△ 5,253,930	職員、契約職員給料
職員手当	77,926,280	78,791,060	△ 864,780	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	5,757,120	6,293,910	△ 536,790	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	30,468,630	31,434,000	△ 965,370	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	38,560,950	38,434,450	126,500	パートタイマー、7Mバイト賃金
会議費	0	0	0	
旅費交通費	5,689,000	4,643,000	1,046,000	旅類調査、生物収集等
通信運搬費	1,375,200	1,380,090	△ 4,890	生物・展示資料等輸送費、電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	8,976,000	5,053,000	3,923,000	飼育用専門図書、小型水槽等
消耗品費	26,816,350	28,172,050	△ 1,355,700	飼育消耗品、薬品等
水族購入費	5,017,000	4,117,000	900,000	生物購入等
展示資料購入費	197,000	202,000	△ 5,000	展示資料、書籍等
飼料購入費	28,278,000	30,711,000	△ 2,433,000	生物飼料購入費
原材料費	610,150	610,100	50	飼育用具等
修繕費	22,826,300	22,836,500	△ 10,200	設備等修繕
印刷製本費	6,658,000	6,295,000	363,000	パンフレット等
燃料費	1,573,700	1,434,700	139,000	保管施設、自家発電機等
光熱水料費	201,877,850	199,937,950	1,939,900	電気、ガス、上下水道
賃借料	4,448,650	4,424,000	24,650	展示資料・生物、備給料等
保険料	1,258,000	1,317,000	△ 59,000	施設賠償責任、動産総合
諸謝金	0	0	0	
手数料	1,338,000	1,107,000	231,000	生物検査手数料等
広報宣伝費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
委託費	209,026,050	182,486,400	26,539,650	設備運転管理等
期首商品棚卸高	0	0	0	
館内販売仕入費	0	0	0	
期末商品棚卸高	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	785,191,280	761,447,190	23,744,090	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,156,273	△ 3,482,256	325,983	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,156,273	△ 3,482,256	325,983	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	3,156,273	3,482,256	△ 325,983	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	150,512,000	150,512,000	0	
一般正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	

正味財産増減予算書(収益事業等会計)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
館内販売事業収益	251,954,000	283,020,000	△ 31,066,000	売店商品
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0	営業管理費
写真販売事業収益	2,464,000	1,827,000	637,000	営業管理費
自動販売機等事業収益	21,320,000	27,752,000	△ 6,432,000	自動販売機、双眼鏡等
② 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	3,910,000	3,915,000	△ 5,000	レストラン光熱水料費実費弁償等
経常収益計	282,648,000	319,514,000	△ 36,866,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	2,220,000	2,220,000	0	役員等報酬
給料	3,786,000	4,512,000	△ 726,000	職員、契約職員給料
職員手当	5,082,800	5,411,800	△ 329,000	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	361,900	393,900	△ 32,000	役員退職慰勞・退職給付引当金
福利厚生費	3,004,650	3,200,000	△ 195,350	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	15,726,000	15,311,000	415,000	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	240,000	240,000	0	打合せ会議費等
旅費交通費	208,000	206,000	2,000	販売促進、店舗調査等
通信運搬費	243,000	201,000	42,000	運送料等
減価償却費	2,794,094	4,523,829	△ 1,729,735	什器備品減価償却費
消耗什器備品費	464,000	404,000	60,000	売店用什器備品
消耗品費	5,770,000	8,129,000	△ 2,359,000	売店消耗品(包装紙等)、制服
原材料費	0	0	0	
修繕費	52,000	0	52,000	備品等修繕
印刷製本費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	4,302,000	4,385,000	△ 83,000	電気、ガス、上下水道
賃借料	11,288,000	11,970,000	△ 682,000	施設使用料、什器リース料等
保険料	0	0	0	
贈謝金	0	0	0	
手数料	143,000	143,000	0	クリーニング代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費	0	0	0	
租税公課	7,028,000	13,167,000	△ 6,139,000	消費税、収入印紙等
支払負担金	952,000	952,000	0	講座参加費、各種参加費等
委託費	3,292,000	3,115,000	177,000	POSレジスター保守点検料等
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0	売店商品
館内販売仕入費	164,210,000	187,234,000	△ 23,024,000	売店商品、プリントクラブ印画紙等
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0	売店商品
雑費	100,000	60,000	40,000	
経常費用計	231,267,444	265,778,529	△ 34,511,085	
評価損益等調整前当期経常増減額	51,380,556	53,735,471	△ 2,354,915	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	51,380,556	53,735,471	△ 2,354,915	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 39,801,650	△ 39,794,300	△ 7,350	
税引前当期一般正味財産増減額	11,578,906	13,941,171	△ 2,362,265	
法人税、住民税及び事業税	4,012,000	0	4,012,000	
当期一般正味財産増減額	7,566,906	13,941,171	△ 6,374,265	
一般正味財産期首残高	156,999,673	143,058,502	13,941,171	
一般正味財産期末残高	164,566,579	156,999,673	7,566,906	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	164,566,579	156,999,673	7,566,906	

正味財産増減予算書(法人会計)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
管理受託事業収益	161,435,993	157,915,066	3,520,927	下関市からの受託収入
② 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	161,435,993	157,915,066	3,520,927	
(2) 経常費用				
① 管理費				
役員報酬	4,423,000	4,423,000	0	役員等報酬
給料	14,561,950	15,347,020	△ 785,070	職員、契約職員給料
職員手当	14,186,920	14,249,140	△ 62,220	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	1,120,980	1,201,190	△ 80,210	役員退職慰勞・退職給付引当金
福利厚生費	5,099,720	5,239,000	△ 139,280	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	3,352,050	3,333,550	18,500	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	843,000	860,000	△ 17,000	理事会、評議員会等
旅費交通費	6,200,000	5,373,000	827,000	顧問旅費、研究会等
交際費	100,000	100,000	0	交際費
通信運搬費	2,197,800	2,029,910	167,890	電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	524,000	778,000	△ 254,000	事務用什器備品
消耗品費	6,904,650	5,577,950	1,326,700	事務用消耗品、制服等
原材料費	10,850	10,900	△ 50	設備関係原材料費等
修繕費	2,428,700	2,440,500	△ 11,800	設備等修繕
印刷製本費	1,488,000	1,558,000	△ 70,000	各種封筒、予算・決算書等
燃料費	385,300	415,300	△ 30,000	車両燃料費
光熱水料費	10,625,150	10,523,050	102,100	電気、ガス、上下水道
賃借料	4,644,350	5,585,000	△ 940,650	車両リース料、複写機、有料道路通行料等
保険料	683,000	761,000	△ 78,000	車両任意保険料等
諸謝金	115,000	101,000	15,000	講師謝礼
手数料	22,618,000	16,483,000	6,135,000	クレーン代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費	6,038,000	7,571,000	△ 1,533,000	普及宣伝等
租税公課	21,903,000	22,531,000	△ 628,000	消費税、収入印紙等
支払負担金	2,178,000	1,569,000	609,000	会議、学会、研究会等負担金
委託費	65,398,950	66,116,600	△ 717,650	健康診断、産業医等
雑費	50,000	50,000	0	
経常費用計	198,081,370	194,227,110	3,854,260	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,645,377	△ 36,312,044	△ 333,333	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 36,645,377	△ 36,312,044	△ 333,333	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	36,645,377	36,312,044	333,333	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

事業 年度	自 平成 27 年 4 月 1 日
	至 平成 28 年 3 月 31 日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入れ先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合は、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	